



対米貿易摩擦に翻弄される中国経済

～第一段階の合意は本格的な貿易摩擦の始まりに過ぎない～

黒岩 達也

ポイント

- ▶ 米国と中国は、第一段階の合意に達したとされるが、細部の調整点がまだ残されている可能性があり、20年1月の調印まで予断を許さない。
- ▶ 米中貿易摩擦が長期化するとの見方から、外資企業を中心にASEANなどへの生産移管の動きが活発化していることもあって、外資企業の生産は低迷が続いている。
- ▶ 今のところ、消費には追加関税による悪影響などは出ていないが、内外の企業による雇用削減の動きが広がる可能性がある。また、米中貿易摩擦で企業は設備投資を手控えている。
- ▶ 輸出は米中貿易摩擦の影響で低迷が続き、景気の足かせとなり、政府は難しい舵取りを強いられよう。

1. 合意内容の実態は不透明

ドナルド・トランプ米大統領は12月13日、ツイッターで米中両国が「非常に大きな」合意に達したと述べた。

米国政府は、第一段階の合意として①19年12月15日に予定していた第4弾の後半部分(1,600億ドル)の見送り、②10月に実施した第4弾の前半部分(1,114億ドル)の追加関税の引下げ(15%を7.5%に半減)、を約束したものとみられる(図表1)。

一方、中国政府は①12月15日に予定していた敵対的な第4弾の後半部分の見送り、②米国産自動車・同部品の追加関税(25%)の一時停止を継続する、③米国の農産物、製品の輸入を拡大することを約束した、とされている。

ただ、上述の第一段階の詳細な合意内容は公表されておらず、合意文書への調印も20年1月以降に持ち越されており、大筋で合意したものの、詳細は未だ不明である。

例えば、米国は今後2年間で中国が総額2,000億ドルを米国から輸入するとしているが、中国は具体的数値目標を示していない。

お互いの共通認識は、第4弾の後半部分を実行すれば、スマートフォンを中心としたエレクトロニクス産業や自動車産業に対する悪影響

(図表1) 米中双方による追加関税の調整状況

米国側の措置	米国の追加関税対象相当額	追加関税率	米国の追加関税主要品目
<2018年>			
第1弾(7月6日)	306億ドル	25%	産業機械など818品目
第2弾(8月23日)	146億ドル	25%	半導体など284品目
第3弾(9月24日)	2,068億ドル	10%	家具、家電、食料品など5,745品目
<2019年>			
第3弾の追加措置(5月10日)	1,600億ドル	上記のうち1,600億ドル相当の物品の追加関税率を10%から25%へ引上げ	家具、家電、食料品など5,745品目
第4弾(9月1日)	1,114億ドル	15%	スマートウォッチ、半導体メモリーなど3,243品目
第4弾の追加措置(12月15日)見送り	1,600億ドル	15%→見送り	スマホ、パソコン、衣類、玩具など555品目
9月発動分の第4弾の関税率を引下げ	1,114億ドル	15%を7.5%へ引下げ	スマートウォッチ、半導体メモリーなど3,243品目
中国側の措置	中国の追加関税対象相当額	追加関税率	中国の追加関税主要品目
<2018年>			
第1弾(7月6日)	340億ドル	25%	大豆、自動車など529品目
第2弾(8月23日)	160億ドル	25%	古紙など333品目
第3弾(9月24日)	600億ドル	最大25%	LNG、木材など5,140品目
<2019年>			
第3弾の追加措置(6月21日)	600億ドル	上記600億ドル相当の物品の追加関税率を5~10%から10~25%へ引上げ	LNG、木材など5,140品目
第4弾(9月1日)	750億ドル	従来の関税率に5~10%上乘せ。または新規に追加	大豆、原油、化学製品など1,717品目
第4弾(12月15日)見送り		→一部見送り	木材、自動車、織物など3,361品目

(備考) 新聞報道などより作成

トロンクス産業や自動車産業に対する悪影響が大きく、景気減速が予想以上になる、というものであった、と推察される。したがって、第一段階の合意はこれ以上の関税引上げ合戦はしない、という合意であったと思われる。

ただ、これまでの経緯からして、トランプ米大統領の心変わりには顕著で、第一段階の合意も調印されるまで信用できないものである、と考えておいた方がいいだろう。

2. 外資企業の生産が伸び悩み

昨年来の米中双方による追加関税の悪影響から、中国の景気は徐々に悪化している。

生産面をみると、19年1～11月の工業付加価値（日本の鉱工業生産に相当）は前年比5.6%増と、18年の同6.2%から鈍化した。

特に、同期間、外資企業の工業付加価値は同1.7%増となり、18年の同4.8%増から一段と低迷した（図表2）。米中貿易摩擦が長期化の様相を呈するなか、米国からの受注が減っていると同時に、ASEANなどへの生産移管の動きが活発化している。

3. 個人消費は農村部がけん引役

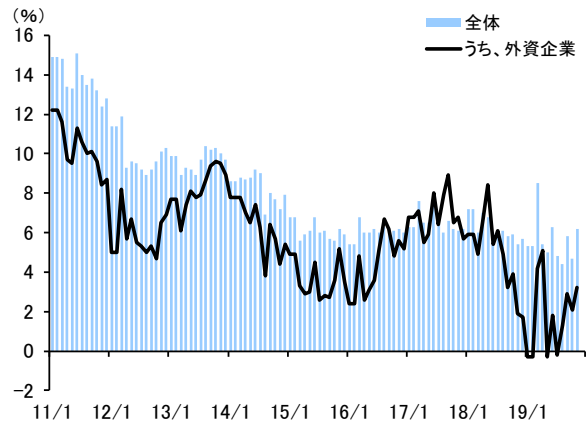
需要面からみると、消費が引き続き景気のリード役を果たしているが、1～11月の社会消費品小売総額は前年比8.0%増と、18年の同9.0%増から減速した。

地域別にみると、農村部の小売総額が好調で、19年1～11月は前年比9.0%増と、都市部の同7.9%増を大きく上回って推移している（図表3）。この背景には、この数年、各省・市・自治区が最低賃金を引き上げてきたことにより、出稼ぎ労働者の賃金水準が上昇したことが大きい。ただ、農村部の小売総額は全体の15%程度の規模にとどまっており、潜在力は未だ十分に発揮されていないとみられる。

一方、ネット通販も引き続き好調に推移している。1～11月のネット通販売上高は8兆2,307億元（約123.6兆円）、前年比16.4%増となった（図表4）。社会消費品小売総額に占める比率も18年の18.4%から19年1～11月には20.4%に高まった。通販各社は様々なイベント・セールを展開することで売上げを伸ばしている。

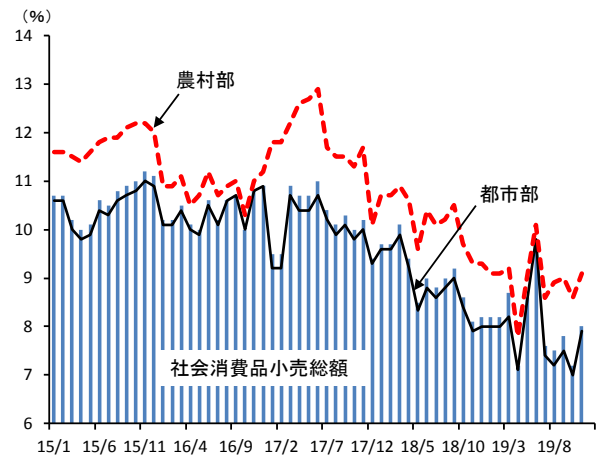
例えば、11月11日は1並びで「独身の日」と称されるネット・バーゲンセールの日であったが、中国最大のeコマースであるアリババは、

（図表2）工業付加価値の推移



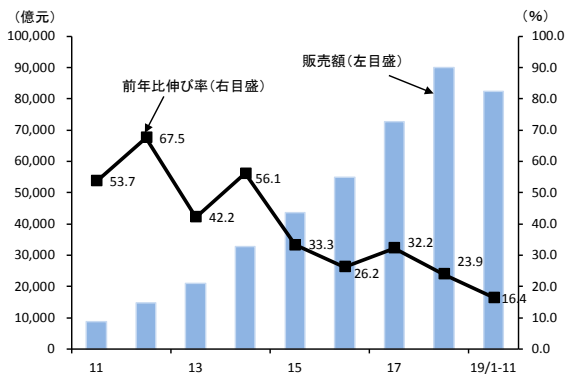
（備考）国家統計局資料より作成

（図表3）地域別社会消費品小売総額の推移



（備考）国家統計局資料より作成

（図表4）ネット通販販売額の推移



（備考）国家統計局資料より作成

この日だけで、売上げが2,680億元（約4兆円）に達した。ちなみに、今年は家電製品とファッションアイテムが好調だった、と言う。

ネット通販が好調な反面、不振なのは自動車販売である。19年1～11月の自動車販売台数は2,311万台、前年比9.1%減となり、うち乗用車は同10.5%の2ケタ減となった。

自動車に関しては、政府が7月1日から自動

車排ガス規制を従来の「国5」から、より環境基準の厳しい「国6」へ切り替えたため、新基準に適合できていない中国の自動車メーカーの販売の落ち込みが大きい。

トヨタ、日産、ホンダなどの日本勢は大半の車種で基準をクリアしており、11月の乗用車販売の1位は東風日産の「軒逸（シルフィ）」の5.4万台（前年比3.2%増）となったほか、一汽豊田のカローラは4万台（同14.2%増）などとなっており、前年比でプラスを維持している。

消費は一部に明るさがみられるものの、米中協議が長引くと予想されるなか、内外の製造業はタイ、ベトナムなどへの生産移管を着々と進めると予想される。このため、農村の出稼ぎ労働者を中心に雇用が減少することも考えられ、消費の拡大には限界があると予想される。

4. 固定資産投資は住宅投資が下支え

19年1～11月の固定資産投資は前年比5.2%増となり、18年の同5.9%増から小幅減速した（図表5）。1～11月の業種別の伸びは第1次産業が同0.1%減、第2次産業が同2.4%増、第3次産業が同6.7%増となった。特に、製造業の設備投資は米中貿易摩擦による悪影響や国有企業の債務圧縮の継続から低い伸びを続けており、回復には時間がかかると予想される。

一方、1～11月の不動産開発投資は前年比10.2%増と、18年の同9.5%増から拡大テンポがやや速まっている。とりわけ、住宅投資は同14.4%増と2ケタの伸びを続けている。

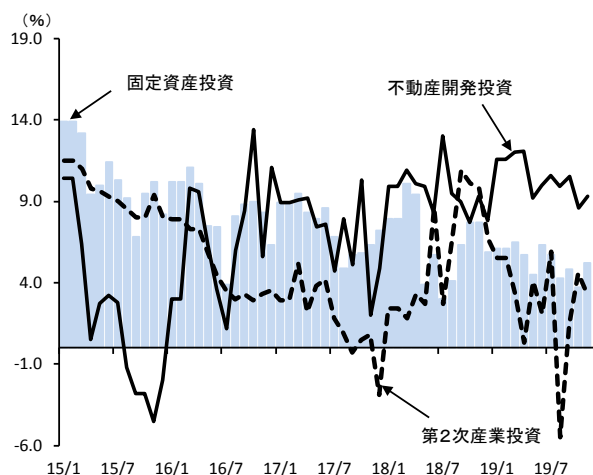
政府は積極財政を唱えているが、インフラ投資は1～11月で前年比4.0%増にとどまっており、景気の下支え役としての効果は薄い。

5. 当面、輸出は水面下で推移する見込み

19年1～11月の通関輸出は前年比0.3%減となり、18年の同9.9%増から大幅に鈍化した（図表6）。米国による追加関税の悪影響に加え、ここきて日本やEUの景気鈍化も輸出減速に拍車を掛けている。

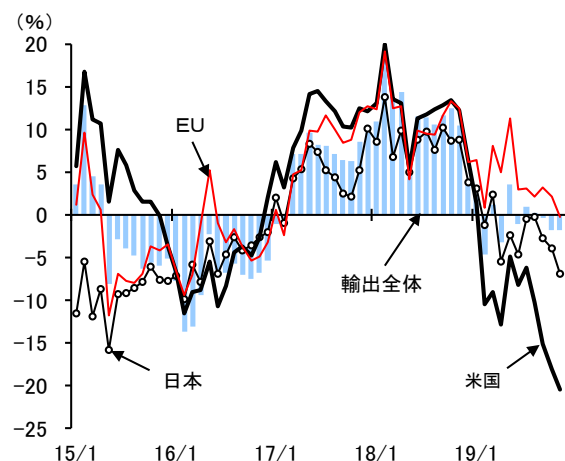
米中両国による第一段階の合意は、米国の稼ぎ頭であるスマートフォンやそれに付随する

（図表5）固定資産投資の推移



（備考）国家統計局資料より作成

（図表6）中国の日米欧向け輸出



（備考）国家海関総署資料より作成

半導体などに悪影響を与えたくないためなのは明白であり、米国政府はその他の物品に課した追加関税を撤廃するとは考えにくい。

トランプ米大統領は、2020年11月3日の大統領選挙投票日まで、中国カードを有効に活用しようと考えている、とみられる。第一段階の合意が実現しても、3,634億ドル相当の追加関税が残されており、これらを交渉材料に中国への開放圧力を一段と強めてくると予想される。

米中貿易摩擦が解消されるまで、中国経済の下押し圧力は継続する可能性が大きい。李克強首相も、「来年（2020年）、中国経済が一段の下方圧力やさらに複雑な状況に直面する公算が大きい」と述べている。

以上